

厚生労働科学研究費補助金

腎疾患政策研究事業
総括研究報告書慢性腎臓病（CKD）に対する全国での普及啓発の推進、
地域における診療連携体制構築を介した医療への貢献

研究代表者：伊藤孝史 島根大学・医学部附属病院・准教授

研究要旨

腎疾患対策検討会報告書に示されている全体目標を達成するため、本研究では、1) CKD 普及啓発活動の実態調査、2) 市民公開講座などの啓発活動の支援、3) 啓発資材の作成、4) 診療連携体制の構築、5) 人材育成を中心に、現状を把握し、今後に向けた対策を検討した。

種々の啓発資材、啓発方法を利用し、CKD の普及啓発を強化し、腎臓病療養指導士や腎臓専門医を育成し、かかりつけ医、腎臓専門医、行政の連携を推進し、CKD 診療連携体制の構築とさらなる CKD 重症化予防に取り組んで行くための道筋が見えた。

今後もアンケート調査を継続し、しっかり進捗管理をしながら、腎疾患対策検討会報告書の全体目標の達成に向けた努力を続けていく必要がある。

研究分担者

| | | |
|------|--------|----|
| 柏原直樹 | 川崎医科大学 | 教授 |
| 中川直樹 | 旭川医科大学 | 講師 |
| 旭 浩一 | 岩手医科大学 | 教授 |
| 南学正臣 | 東京大学 | 教授 |
| 深川雅史 | 東海大学 | 教授 |
| 岡田浩一 | 埼玉医科大学 | 教授 |
| 成田一衛 | 新潟大学 | 教授 |
| 丸山彰一 | 名古屋大学 | 教授 |
| 猪阪善隆 | 大阪大学 | 教授 |
| 和田 淳 | 岡山大学 | 教授 |
| 寺田典生 | 高知大学 | 教授 |
| 向山政志 | 熊本大学 | 教授 |

A. 研究目的

2018 年に厚生労働省から発出された「腎疾患対策検討会報告書」では、CKD 対策における、普及啓発、地域における医療提供体制の整備、診療水準の向上、人材育成、研究開発の推進の 5 本柱について、今後の取り組みの方向性が示された。

本研究では、医療従事者、行政機関、患者・家族、国民全体に CKD について普及・啓発を行い、より多くの方が CKD 対策を実践する体制を構築するとともに、かかりつけ医、腎臓専門医、行政の連携を推進し、CKD 診療連携体制の構築とさらなる CKD 重症化予防に取り組むことを目的とする。

具体的には、1) CKD 普及啓発活動の実態と効果の調査、課題抽出、2) 友好的普及啓発活動の方法論の構築、3) 普及啓発資材の作成、4) 診療連携体制の構築支援、5) 人材育成、を実施し、「腎疾患対策検討会報告書」で示された CKD 対策の社会実装を促進し、医療への貢献を果たす。

B. 研究方法

1) 各都道府県における CKD の普及啓発活動の調査

普及啓発活動の実態調査

日本腎臓病協会にて選任された各都道府県代表が行政（都道府県および市町村の腎疾患対策担当者または糖尿病性腎症重症化予防担当者）とともに、CKD の普及・啓発活動の実態（専門医数・所在、地域における CKD 診療を担うかかりつけ医等の医療従事者数・所在、普及・啓発活動の実施数、市民公開講座などの実施数、CKD の認知度調査など）、CKD の重症度による紹介基準に則った腎臓専門医療機関等への紹介率・逆紹介率や紹介基準の利用による好事例、さらには行政との連携状況を調査する。好事例があった場合には、各都道府県において、好事例が横展開されているかも調査する。そのアンケートは毎年行い、普及・啓発の達成度、問題点を抽出し、次年度に活かす。

都道府県によって上記の進捗状況に差が出ることが予想され、それらの情報は最低年 1 回の各ブロック会議で共有し、情報交換することにより、ブロック内あるいは他ブロックからの支援も行き、CKD 対策の均てん化、さらなる普及・啓発につなげる。

CKD の認知度、普及度の調査

CKD 概念の認知度、浸透度、理解度をかかりつけ医、住民等を対象に実施する。既存の調査結果も一部報告されており活用する。人口規模、医師会数、専門医の分布等を勘案して、実現可能で有効な調査方法を考案する。各都道府県医師会、県・市町村行政へのアンケート調査等を、地域の実情に応じて実施する。

都道府県内にとどまらず、ブロック毎で行政を対象とした成果報告会を開催する。ここでは、アンケ

ート結果の報告と好事例を共有し、都道府県内だけでなく、ブロックでの横展開も進める。

2) 各都道府県における市民公開講座、啓発イベントの支援

各都道府県における市民公開講座の実態調査
日本腎臓病協会の慢性腎臓病対策部会と連携し、全国12ブロックおよび各都道府県における市民公開講座の実態調査を行い、市民公開講座・啓発イベントが不活発な地域に対して、開催のノウハウを伝え、分担研究者・研究協力者による開催業務の人的支援を行う。

啓発イベントの支援
マスコットキャラクター「そらまめくん」(着ぐるみ)の管理/運営/輸送等を支援した。また啓発用の資料を作成し、配布する。

3) 啓発用資料の作成・広報・配布

「腎疾患対策検討会報告書に基づく対策の進捗管理および新たな対策の提言に資するエビデンス構築班」の資料作成分科会と協力して以下の項目に対して、内容の検討や財政支援を行う。

疾患啓発には様々な方法が採用可能であり、ポスター等の資料配布、新聞・Web等のメディアの活用、市民公開講座の開催がある。費用対効果、地域の実情に適した方法論を考案する。

一般住民のみならず、小児、高齢者、透析患者向けの資料を作成する。資料の作成には、小児腎臓病学会、日本透析医学会、全国腎臓病協議会(透析患者の患者会)とも連携を図る。

CKD、腎代替療法に関して興味を喚起する仕組みを考案する(クイズパネル作成等)。

医療従事者に対する教育用ツールを作成する。
これらの資料を広報し、配布するための支援を行う。

初年度で資料を完成させ、翌年からはその利用数等を把握し、内容の改訂、さらなる資料作成に取り組む。

4) 診療連携体制構築

診療連携体制の実態調査
各都道府県代表者に、診療連携体制構築の進捗管理のための専門医療機関、かかりつけ医、行政担当者、保健師等との会議体の設定、ミーティングの有無、都道府県・市町村の糖尿病対策推進会議との連携の有無についてアンケート調査を行う。各都道府県に対して、診療連携体制の好事例(かかりつけ医と腎専門医との連携、2人主治医制、専門医が少ない地域での専門医以外の連携協力医のあり方等)について調査を行い、成功要因の分析を行う。

連携体制構築、活動継続の支援

会議体構築、ミーティング開催が実施できていない都道府県においては、都道府県代表がその立ち上げをサポートする。糖尿病対策推進会議との連携もできるように働きかける。

すでに開催している都道府県では、その進捗管理のため定期的にミーティングを開催する。その際に、多職種での勉強会等も開催する。

調査した専門医の所在、CKD診療を担うかかりつけ医の情報を地域の行政機関とも共有する。

腎臓専門医のいない地域では、かかりつけ医や診療連携協力医とCKDに関する基本的な知識を有する看護師/保健師、管理栄養士、薬剤師等が連携して、CKD診療ができる体制を構築する。

さらに、医療従事者の目線のみならず、患者目線での医療を行うため、患者会と綿密に連携を図る。

5) 人材育成

日本腎臓病協会、日本腎臓学会と連携して腎臓病療養指導士対象のセミナー等を開催し、各地域間、各職種間での連携強化を支援する。

その他の療養指導士(糖尿病療養指導士、生活習慣病改善指導士、高血圧・循環器病予防療養指導士、腎臓リハビリテーション指導士など)と連携を取り、CKD診療連携体制の強化を図る。

腎臓病学を専攻した後期研修医を対象に「腎代替療法専攻医セミナー」を開催し、若手医師への教育を行う。

C. 研究結果

1) 各都道府県におけるCKDの普及啓発活動の調査

普及啓発活動の実態調査

各都道府県において日本腎臓病協会後援の普及啓発活動は173件実施されていたが、同じブロック内でも行政の関わり方には温度差があり、積極的な県(例:南関東千葉県、北関東長野県など)での取り組みはより重層的となる傾向が認められる。医療関係者に向けたものに比較し、一般住民への働きかけは十分とは言えない。

CKDの認知度、普及度の調査

CKDの疾患認知は全体の半数程度にとどまっている。その中でも年齢層が高いほど、また健診制度を利用する健康意識の高い層に理解度が高い傾向が認められたが、北海道のアンケート結果からは、検尿異常や腎機能低下によってCKDが定義されるというポイントについては、若年層の方に認知されている結果であった。CKDより慢性腎臓病という名前の方が浸透しており、慢性腎臓病=CKDという理解も普及を要する。さらにCKDの合併症として末期腎不全・透析療法は比較的認知されている一方、心血管合併症についてはほとんどされていない。

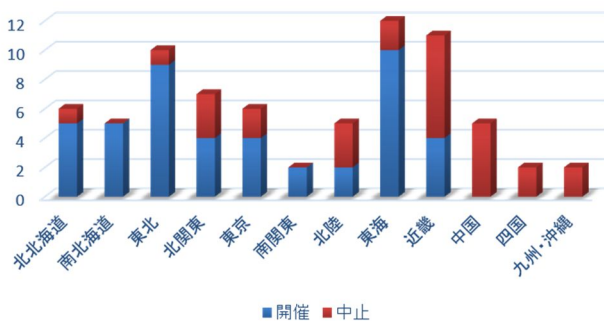
CKDに関する情報入手経路はテレビが多かったが、世代によって異なる可能性がある。

2) 各都道府県における市民公開講座、啓発イベントの支援

各都道府県における市民公開講座の実態調査

日本腎臓病協会が後援した市民公開講座は、全国で74講座が企画され、そのうち46講座は予定通り実施されたが、28講座は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止となった。東海ブロックが13回と最も多く、近畿ブロックが11回、東北ブロックが10回と次に多かった。都道府県別に見ると、北海道が11回と最も多く、愛知県が10回と次に多かった。一方、0回の県は13県あり、それらの地域に対し介入の余地があることが明らかとなった。

市民公開講座数



啓発イベントの支援

市民公開講座の他、啓発パネル展・街頭キャンペーンも各地で企画・実施され、着ぐるみ、ジャンパー、幟、ピブス、シールおよび啓発リーフレットを送付し支援した。

| 貸出品 | | | | |
|------|-------|-----|-----|-----|
| 着ぐるみ | ジャンパー | 幟 | ピブス | シール |
| 18 | 150 | 124 | 325 | 40 |

3) 啓発用資料の作成・広報・配布

3月第2木曜日の世界腎臓デーにあわせて掲出した、懸垂幕をみてCKDの人数の多さを知った、というコメントが複数寄せられるなど反響があった。CKD啓発イベントや市民公開講座で利用するための、クイズパネル、A4チラシ、ロールアップバナー、市役所発行市民版広報紙、協会けんぽ広報紙等、「CKD療養ガイド2018」(東京医学社)などは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベントなどがほとんど中止になったため、今年度は準備のみ完了した。

具体的な資料に関しては、研究分担者和田の項を参照。

4) 診療連携体制構築

診療連携体制の実態調査

下記アンケートを作成し、2019年度末に都道府県代表に依頼した。

厚生労働省により都道府県のCKD対策担当部署に対し各都道府県の腎疾患医療対策に関する調査が実施された。その結果、CKD対策に関して議論する会議体:35都道府県で設置済、会議の枠組み:CKD単独が17件、糖尿病(性腎症)重症化予防との合同が16件、その他2件、医療機関受診勧奨基準、専門医療機関への紹介基準の周知:25都道府県で実施、腎臓専門医療機関のリスト作成:23府県で作成済み、周知:19府県で周知され、対象は一般市民、医療機関、医療関係者、行政等とするものが12件、医療機関、医療関係者、行政とするものが7件、周知の方法はWeb(行政のHP等)で公開しているのは11件、その他は医療機関・行政へのリスト配布、研修会などにおけるリスト配布、であった。

| 調査項目 | 実施状況 | 具体的な内容 |
|-------|------|---|
| 会議体 | 35 | CKD単独:17件、糖尿病(性腎症)重症化予防との合同:16件、その他:2件 |
| 周知 | 25 | 対象:一般市民、医療機関、医療関係者、行政等とするものが12件、医療機関、医療関係者、行政とするものが7件 |
| 周知の方法 | 11 | Web(行政のHP等)で公開しているのは11件 |
| その他 | 14 | 医療機関・行政へのリスト配布、研修会などにおけるリスト配布 |

連携体制構築、活動継続の支援

2019年12月18日に中国ブロックで、2020年2月7日に東京都・南関東ブロックで、厚生労働省、行政担当を交えたブロック会議を開催した。医療者と行政の課題の共有をはかる目的でグループディスカッションが行われ、各県・市で行われているCKD対策についての取り組みが紹介され、その中でCKD普及・啓発についての課題や、行政と医療者との連携についての課題などを共有した。

今後、全国12ブロックで厚生労働省、行政担当を交えたブロック会議の開催を計画している。

5) 人材育成

2018年4月に第1回の腎臓病療養指導士734名(看護師434名、管理栄養士154名、薬剤師146名)、2019年度には317名(看護師189

名、保健師 3 名、管理栄養士 57 名、薬剤師 68 名) が認定された。2020 年度には 405 名が認定される予定である。腎臓病療養指導士認定のための他施設での研修ができない方のために代替ビデオ研修(症例研修 e-learning)を用意し、さらに腎臓病療養指導士の継続学習にも用いることができるようにした。

日本腎臓学会総会、東西大会では、腎臓病療養指導士のセッションが開催された。また、厚生労働省門脇班において関連するその他の療養指導士代表者の連絡会議が 2 度開催された。

2019 年 8 月 31 日に、第一回腎代替療法専攻医セミナーを開催し、全国各地から 38 名の腎臓専攻医が集まり、腎代替療法、療法選択における SDM、血液透析、腎移植などに関して、講義、症例ディスカッションを通じて、理解を深めた。

D. 考察

本研究では、「腎疾患対策検討会報告書」で示されている CKD 対策における普及啓発、地域における医療提供体制の整備、人材育成、の 3 本の柱を社会実装すべく活動をした。

CKD の普及啓発活動や認知度、医療連携体制の実態を全国規模で調査を開始した。アンケートは 2019 年度末に送付したため、結果はまだわからないが、厚生労働省のアンケート調査や各地での調査の結果などから、現時点での問題点が浮き彫りになった。

医療従事者間は勿論のこと、行政との連携強化が重要であり、ブロック会議によって顔の見える関係を構築することが重要であると感じた。今後全国展開して行きたい。

資料作成に関しても、医療従事者目線ではなく、一般市民の認知度も参考に、対象に応じた内容、そして広く情報発信できる方法を検討するべきであることがわかった。

人材育成に関しては、腎臓病療養指導士が、腎臓専門医、腎臓専門医療機関のない地域では重要な役割を果たすため、育成を強化する様々な手段が取られており、今後が期待できる。

E. 結論

腎疾患対策検討会報告書に示されている全体目標を達成するため、本研究では、1)CKD 普及啓発活動の実態調査、2)市民公開講座などの啓発活動の支援、3)啓発資料の作成、4)診療連携体制の構築、5)人材育成を中心に、現状の把握し、今後に向けた対策を検討した。

種々の啓発資料、啓発方法を駆使し、CKD の普及啓発を強化し、腎臓病療養指導士や腎臓専門医を

育成し、かかりつけ医、腎臓専門医、行政の連携を推進し、CKD 診療連携体制の構築とさらなる CKD 重症化予防に取り組んでいくための道筋が見えた。

今後もアンケート調査を継続し、しっかり進捗管理をしながら、腎疾患対策検討会報告書の全体目標の達成に向けた努力を続けていく必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 伊藤孝史, 内田治仁, 柏原直樹. JKA 活動 JKA の活動報告 .日本腎臓学会誌 61(8),1155-1159, 2019.
- 2) 柏原直樹、伊藤孝史、内田治仁、他 .腎臓・高血圧診療・研究のアップデート 日本腎臓病協会設立の目的と展望 腎臓病の克服を目指して一、循環器科、85巻1号、2019、p4-10

2. 学会発表

- 1) 伊藤孝史、内田治仁、柏原直樹:CKD 対策の新たな展開-NPO 法人日本腎臓病協会の役割-、学会主導企画 CKD 対策 今後の展開 第 62 回日本腎臓学会学術総会 名古屋 2019
- 2) 柏原直樹 .我が国の CKD・腎不全診療 .第 30 回日本医学会総会 名古屋 2019
- 3) 柏原直樹 .腎臓病の克服を目指して .第 62 回日本腎臓学会学術総会 名古屋 2019
- 4) 柏原直樹 .腎臓病の克服を目指して .第 54 回日本小児腎臓病学会 大阪 2019
- 5) 柏原直樹 .腎臓病の克服を目指して .腎疾患対策検討会報告書と日本腎臓病協会への期待 .日本心臓病学会学術集会 名古屋 2019
- 6) 内田治仁 .腎臓病療養指導士企画 「チーム医療・地域医療としての腎疾患対策と療養指導」CKD地域連携の実際 岡山県におけるCKD対策 第49回日本腎臓学会東部学術大会、東京 2019
- 7) 内田治仁 .CKD地域連携の実際 岡山県におけるCKD対策 第49回日本腎臓学会西部学術大会、高知 2019

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし